



**JPX**  
JAPAN EXCHANGE  
GROUP

# TDnet APIサービス サービスガイド

株式会社 J P X 総研

2026年6月

1. サービス概要
2. 提供情報
3. 料金体系
4. 契約締結から利用開始の流れ
5. 注意事項等
6. 問合せ

- J P X 総研は、J P X 総研が配信するデータのより一層の利便性向上を図るため、適時開示情報をWeb-API形式で配信するサービスを提供しています。
- 本サービスでは、全国の上場会社等の適時開示情報を、J P X 総研の情報提供システムよりインターネット経由で直接配信します。
- 適時開示情報の取得可能期間は、5年間です。
- 本サービスの提供にあたっては、接続仕様書記載の環境を利用して提供を行います。
- ご利用にあたり、Webシステム上で J P X 総研が定める「TDnet API サービス利用約款」に同意する形で申込み、契約を締結する必要があります。

## 2. 適時開示情報API（インデックス）

- アクセスキー、銘柄コード及び期間を設定し、所定のURLにPOST形式でリクエストすることで、以下の情報を提供します。
- 各項目の出力形式は接続仕様書をご参照ください。

| 項目名       | 説明                        |
|-----------|---------------------------|
| レスポンス件数   | 応答する書類数を示します。             |
| 銘柄コード     | 証券コード協議会の定める銘柄コードを示します。   |
| 銘柄略称      | 当該銘柄の略称を示します。             |
| 開示日付      | 開示された日付を示します。             |
| 開示時刻      | 開示された時刻を示します。             |
| 取扱属性      | 新規/修正/削除の別を示します。          |
| 開示番号      | 書類取得に用いる開示番号を示します。        |
| 開示履歴番号    | 開示の履歴を示します。               |
| 表題        | 開示の表題を示します。               |
| 公開項目コード   | 書類の分類（決算短信、合併等）を示します。     |
| ファイル存在フラグ | PDF（全文/サマリ）、XBRLの存否を示します。 |

## 2. 適時開示情報API（書類）

- アクセスキー、開示番号及び書類種類（PDF（全文/サマリ）、XBRLの別）を設定し、所定のURLにPOST形式でリクエストすることで、以下の情報を提供します。
- 各項目の出力形式は接続仕様書をご参照ください。

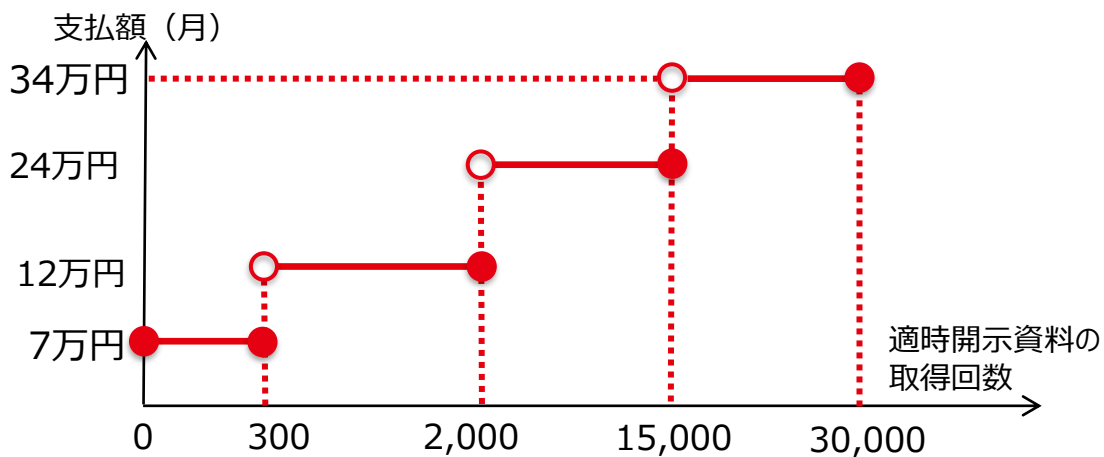
| 項目名     | 説明  |
|---------|---|
| ファイルURL | URL形式で返却する場合、URLを示します。  |
| 返却タイプ   | 返却形式を示します。<br>※書類データが一定のサイズを超えた場合、書類データの格納先URL（ワнтаイムで生成するURL）を返却します。 |
| ファイルデータ | データ形式で返却する場合、書類をbase64形式で示します。  |

### 3. 料金体系（概要）

月額利用料金（税抜） = 基本料7万円  
+ API情報料（取得した適時開示資料の数に応じたテーブル制）

- 利用料金は、基本料及びAPI情報料の2つによって構成されます。
- 基本料は、契約期間中に定額で発生する料金です。一律7万円です。
- API情報料は、当月中に取得した適時開示資料の数に応じて、発生します。テーブル制となっており、適時開示資料を2千件超1万5千件まで\*取得した場合、24万円です。
- 適時開示情報API（インデックス）の取得では、API情報料は発生しません。
- 当月中に同一の開示番号の開示資料を複数回取得しても、取得回数に含めません。

#### ○料金体系イメージ



\*当月分の開示資料を全量取得した場合、支払額は原則24万円もしくは34万円となります。  
参考として、2025年6月～2026年5月の開示件数をp.8に示します。

### 3. 料金体系（詳細）

**I 基本料は、7万円です。**

**II 当月中に取得した適時開示資料の数に応じ、以下の計算式により、API情報料を計算します。**

**(a) 取得した適時開示資料 ≤ 300件 の場合**

API情報料 = 0円

**(b) 301件 ≤ 取得した適時開示資料 ≤ 2,000件 の場合**

API情報料 = 50,000円

**(c) 2,001件 ≤ 取得した適時開示資料 ≤ 15,000件 の場合**

API情報料 = 170,000円

**(d) 15,001件 ≤ 取得した適時開示資料 の場合**

API情報料 = 170,000円 + { [ (取得した適時開示資料 - 15,001件) ÷ 15,000 ] + 1 } × 100,000円

(注) [n] はnの整数部分。小数点以下切捨て

→(c)以降、取得した適時開示資料が15,000件を超える毎に100,000円を加算します。

**III 以上で計算した値を用いて、以下の計算式により、適時開示情報API利用料を計算します。**

適時開示情報API利用料 = 基本料 + API情報料

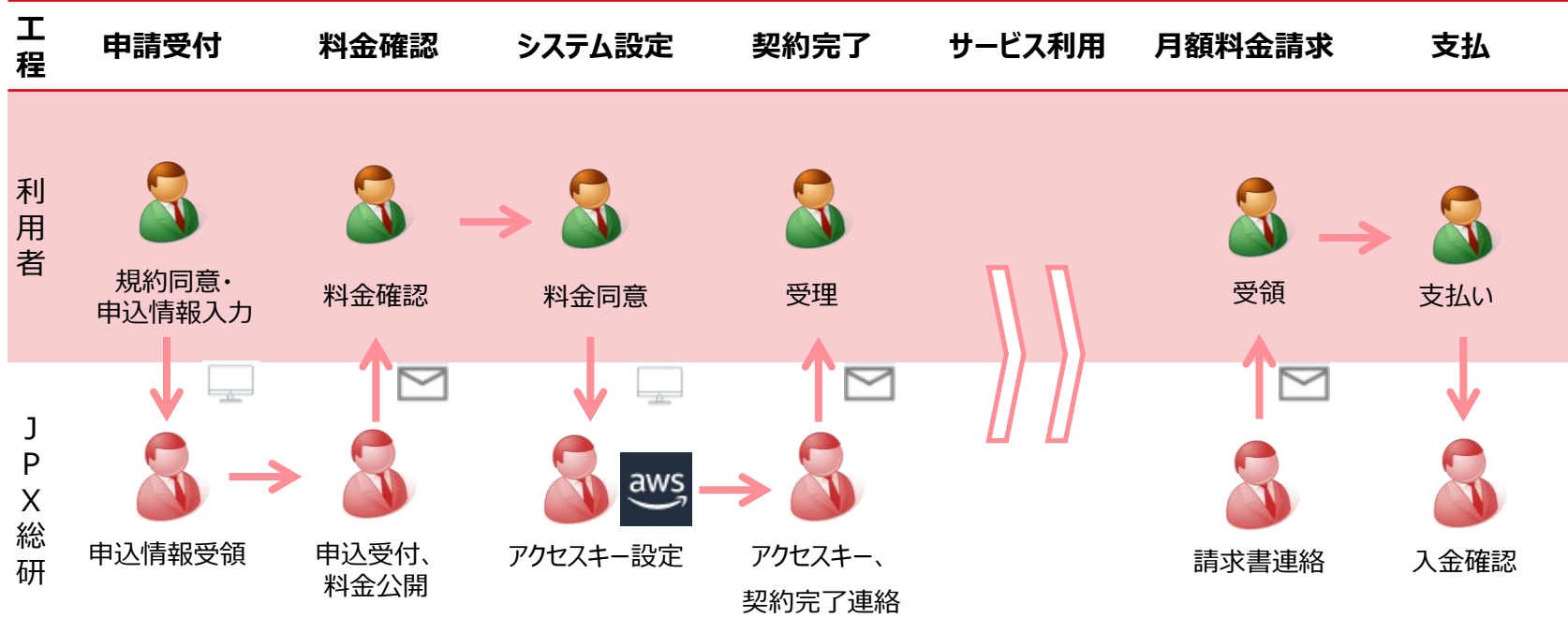
### 3. 料金体系（参考）

- 参考として、2025年6月～2026年5月の開示件数は以下のとおりです、
- 当月分の開示資料を全量取得した場合、支払額は原則24万円もしくは34万円となります。

| 年月       | 開示件数    |
|----------|---------|
| 2025年 6月 | 18,039件 |
| 2025年 7月 | 13,097件 |
| 2025年 8月 | 16,014件 |
| 2025年 9月 | 9,710件  |
| 2025年10月 | 12,244件 |
| 2025年11月 | 17,504件 |
| 2025年12月 | 10,376件 |
| 2026年 1月 | 9,906件  |
| 2026年 2月 | 19,227件 |
| 2026年 3月 | 14,235件 |
| 2026年 4月 | 12,799件 |
| 2026年 5月 | 25,596件 |

# 4. 契約申請からご利用開始、請求までの流れ

利用開始フロー



※1：データのダウンロードについては、各種操作マニュアルを参照ください。

凡例    : Web入力    : メール連絡

請求に係る事項

- ・ 契約締結月の請求は日割り（API情報料に係る部分は除く。）です。
- ・ 当月利用分の請求書を原則翌月5日頃に発行します。請求書記載の期日までに振り込みください。

- 契約申請前の検証のため、テストサーバを用意しています。アクセス先等は[こちら](#)をご参照ください。
- 流量制御のため、リクエストは1秒あたり1回までとしています。
- 決算集中期等同時刻での開示が集中した場合には、提供が遅れることがあります。
- 利用者が適時開示情報を自己利用または自社サービスにて第三者に閲覧させることを想定しています。再配信を行う第三者への提供や、利用者が第三者のファイルサーバ等に適時開示情報を自動的に蓄積できる環境・サービスを提供する（≒ J P X 総研と同じサービスを行う）ことは認めておりません。
- 個人の方のお申し込みの場合、別途クレジット決済にかかる手続きが必要です。クレジット決済は、ストライプジャパン株式会社のサービスを通じて行います。
- その他詳細は、「接続仕様書」及び「TDnet API サービス利用約款」をご参照ください。

## 6. 問合せ

- サービス内容、利用開始手続きにかかる問合せは、以下にお願いいたします。

株式会社 J P X 総研 クライアントサービス部  
E-mail : [api-service@jpx.co.jp](mailto:api-service@jpx.co.jp)